

苫小牧市教育委員会会議録

会議区分	苫小牧市教育委員会 第 11 回 定例委員会
日時	平成26年10月24日 自 15時 至 15時46分
場所	市役所第2庁舎2階南会議室
出席委員	委員長 上原 毅 委員 佐藤 郁子 委員 佐藤 守 委員 植木 忠夫 委員 和野 幸夫
欠席委員	
会議録署名委員	植木 忠夫 委員
会議録作成職員	総務企画課総務係主任主事 小坂 喜子
事務局職員	教育部 長 澤口 良彦 教育部 次長 荒物屋 貢一 学校教育課 長 木村 賀津彦 総務企画課 長 斉藤 拓也 指導室 指導主事 仲見 真樹 指導室 指導主事 遠藤 佳伸 学校教育課学務係 長 高坂 博幸 総務企画課総務係 長 下濱 辰哉 総務企画課総務係主任主事 小坂 喜子
会議案件	別紙のとおり
会議の経過概要	別紙のとおり

1	委員会開会の宣言（上原委員長） … 15時
2	会議録署名委員の指名（植木忠夫委員）
3	会議録の承認
	（上原委員長） 第9回定例教育委員会（平成26年9月26日開催）の会議録について、何か御質疑がございますか。
	（一同「なし」の声）
	-会議録どおり承認-
4	教育長の報告
	本日は、沼ノ端中学校、そして開成中学校の学校訪問をいただきありがとうございます。また、会議後に、岩倉市長との懇談も予定されております。長時間の拘束になります但よろしくお願いたします。
	先月、9月26日の会議以降の事業などについて報告をさせていただきます。
	9月28日は、第49回小中学生発明工夫展、第44回理科展が開催されております。ちょっとした気づきを創意工夫により発展させていく子どもたちの発想力に対して表彰をしております。会場がミール展示館で、少し狭かったのですが、理科展にはうってつけの会場であったと思います。
	次に、10月5日に、とまこまいキッズタウンが苫小牧駒澤大学で開催されております。昨年は2次募集をいたしましたが、今年は1次募集で700名の申し込みが

あり、抽選で550名が参加しております。御協力いただいた会社や団体は、昨年より1社多い26社でありました。学生食堂では、オルソン先生の英会話教室、講堂では、給食センター栄養士による食育教育講演会も同時に開催されるなど工夫を凝らした事業内容になっておりました。
10月6日と7日に平成25年度決算審査特別委員会が開催され、平成25年度事業の承認をいただきました。教育費では8名の委員により、10項目について質疑がありました。主な質疑の内容では、学校図書館の充実について、特に中学校の利用率が低い点が指摘され、放課後の部活動などの影響もありますが、今後、図書の充実を含め環境整備を図りたいと答弁しております。特色ある学校づくりでは、優れた取組を各校に紹介する旨答弁しております。統一学力検査の現状と課題では、家庭学習や生活習慣改善の必要性があることから、家庭教育情報誌「ほ・む・す・く」の取組について答弁しております。学校敷地内の樹木については、樹木医も活用して子どもたちの安全確保が第一である旨の答弁をしております。フッ化物洗口に対する保護者からの意見を受けた質疑があり、ガイドブックで丁寧に説明をしている点、いじめの原因についての心配に対しては、真水での一斉うがいの取組などをお答えしております。また、学力向上ハンドブックの取扱いの質疑もありましたが、授業づくりの参考としての位置づけを再度説明しております。外国人の就学について、現状と、給食の扱いなどについて答弁をしております。学力向上では、放課後や長期休業中の補充的な学習サポートの取組内容、いじめ対策事業では、こどもサミット、専用電話、相談メールなどの事業を説明しております。書画カメラや電子黒板のICT教育では、中学校の活用の遅れの指摘を受け、教科の特殊性などありますが、今後、研修やメーカー講習なども検討したい旨答弁しております。特別支援教育支援員の状況、通常学級における特別な教育的支援を必要とする児童生徒の状況、通級指導教室の現状、不登校の状況などについても答弁しております
今後の日程では、明日25日に清水小学校開校50周年記念式典、29日に小中学校教頭会の研修会が予定されております。また、11月3日には恒例の苫小牧市文

<p>化賞・文化奨励賞の表彰式が予定されており、11月6日、7日には北海道特別支援教室設置学校長第39回経営研究会が本市で開催される予定になっております。</p>
<p>また、前後いたしますが、11月3日から8日までブルームボール国際大会が開催され、そのうち、アメリカ、カナダ、スイスなどの8チームが国際理解教育の取組の一つとして本市の小中学校を訪問する予定になっております。</p>
<p>(上原委員長) 何か御質問等ございますか。</p>
<p>(一同「なし」の声)</p>
<p>5 議 案</p>
<p>第1号 特別支援学級の通学区域の変更について</p>
<p>(学校教育課長) ー特別支援学級の通学区域の変更についての説明ー</p>
<p>(上原委員長) 質疑に付します。何かございませんか。</p>
<p>(上原委員長) 私のほうから1点質問させていただきます。今回、今まで光洋中学校の一部ということで、2つの学校に行かれていたんですね。それと勇払中学校ということで、その部分を新たにつくるということですが、まだ他に、この中の図にあるように緑陵中学校の一部ということで2つに分かれているところもあります。今日、沼ノ端中学校に行きまして、いろいろな話を聞いてまいりました。そうしましたら、特別支援の生徒の人数が大変増えてきているという話もありました。そんなことから、今後、まだ特別支援学級の設置が必要な学校があるのかどうか。あるいは特別支援学級を設置したほうが望ましいのか。こういうところがあるとすれば教えていただきたいのですが。もし、それに対応するために、今後、増やしていく考えがあるの</p>

かどうか。あるとすれば時期はどのぐらいの時期になるのか、その辺を教えてくださいたいのですが。

(教育部長) 小学校につきましては、すべての学校に特別支援学級をとということで設置済みでございます。中学校につきましては、拠点校方式ということで、今まで対応しておりますけれども、やはり小学校でそういう環境ということで、中学校においても本来の通学区域の学校に開設して欲しいとの要望が増えてまいりまして、昨年度から段階的に通常学級の校区内の所に特別支援学級を開設していくという形で進めることにしたものです。本来であれば最終的には全部の中学校に特別支援学級を設置したいということで、段階的に今、進めている最中です。ただ、施設的に空き教室の確保とか物理的な問題もありますので、その点を考慮しながら、毎年2校程度ずつということで段階的に進めてまいりたいというふうに計画しております。

(上原委員長) わかりました。そうすると増やしていくとすれば、山なみ分校の位置づけですが、それをどのように考えていかれるのか。その点についても考えている範囲内で結構ですので教えていただければと思います。

(遠藤指導主事) 山なみ分校のあり方につきましては、平成23年度に教育長の諮問機関であります特別支援振興委員会に諮問をいたしまして答申をいただいております。山なみ分校につきましては、その後の24年度特別支援振興委員会で、中学校に特別支援学級を配置するというようなことから、その23年度方針については、出された答申について、その方針のままでよいのかというところがありまして、そのままでは、少し整合も取れないところもありますので、26年度特別支援振興委員会で山なみ分校についても諮問をいたしまして、話を聞くようにと考えております。今後については、その答申を受けて山なみ分校の在り方について考えていきたいと思っております。

(上原委員長) はい分かりました。他にございませんか。それでは他にないようですので原案どおり決定することよろしいでしょうか。

(一同「はい」の声)

－原案通り決定－

第2号 教職員の処分について（内申・報告）

第3号 教育委員会職員の処分について（諮問）

（上原委員長） 次に、議案第2号及び第3号についてでございますが、人事案件等でございますので教育委員会会議規則第21条の規定によりまして秘密会としたいと思いますが、よろしいでしょうか。

（一同「はい」の声）

－原案どおり決定－

6 協 議

（上原委員長） 次に、協議事項お持ちの方いらっしゃいますか。

（一同「なし」の声）

7 そ の 他

（1）平成27年度 文教施策に関する要望書について

(教育部長) — 「平成27年度 文教施策に関する要望書について」の説明—
(上原委員長) 質疑に付します。
(佐藤守委員) 中身の確認ですが、6番目の新規要望で長期休業に関わる内容の見直しということで、夏季と冬季の休業を50日以内で調整するように改めるという、これは意味が分からなかったんですけど、内容的にはどのようなことですか。
(教育部長) 今、夏休み25日、冬休み25日ということでやっています。中学校が特に中学3年生の受験のためのいろいろな指導とかがありまして、できるだけ早く3学期をスタートさせたいというのがあります。ところが、3学期が早くスタートすると、非常に寒い時期にかかるわけです。小学校としては何とか12月を長くして、1月に始める時期をできるだけ後ろに下げたいという、双方の違いがあつてなかなか調整がつかない。それと、あまりそうすると、給食センターの稼働日数の限界を超えてしまうというところがあつて調整がつかない。そこで、夏休みを少し長くして、冬休みを短くするとかというような形で、25日、25日という取り決めをしないで、50日の中で運用ができないかというところを小中学校で調整すれば、もう少し運用的に融通が効くのではないかということでの要望です。
(上原委員長) はい。他にございますか。
(佐藤郁子委員) 要望書の下にパラグラフの平成27年度の文教施策に関するアンケート調査とあるんですが、アンケート調査の内容とか、取る時期とか、もしも計画されていることがありましたら教えていただきたい。
(和野教育長) 中身は、要望関係だと思います。細かい要望も確かあつたはずですが。補助金の話から、いろいろなことがあつて、その中で校長会として絞った要望がこういう形になるということです。
(佐藤郁子委員) わかりました。
(上原委員長) はい。他にどうですか。
(佐藤守委員) 4番目の学校現場と関係機関との機能的な連携ということで、これは多分、問題行動に対するサポートチームとかブロック協議会みたいなものだと思う

<p>んですけれども、他の地域なんかでつくられているとか、文部科学省あたりからこういうのつくりなさいっていうのがあったような気がするんですけれども、道内にもあるんですかね。</p>
<p>(教育部長) これは、学校のほうには、必ず指導室を通してくださいということで、周知するようにしています。例えば、生活保護、生活支援ですとか児童相談所の相談ですとか、いろいろなケースがあるんですけれども、学校が絡む話になれば、それは、全部指導室を通してください、指導室を通して、市役所の中のどの部署というのであれば、きちんと回します、紹介しますという形にしているので、学校に対しては、すべて指導室を窓口に対応しますからということでそういうふうにしています。学校としても、本当は生活保護の問題なんだけれども、生活支援室に直接電話して誰に話したらいいのだろうかというのがあるみたいなんです。</p>
<p>(佐藤郁子委員) 教育委員会内の部署は、指導室という理解でよろしいですね。</p>
<p>(上原委員長) はい。他によろしいですか。私のほうから1つ。1番の新規要望で老朽化校舎改築に関わる全市的な整備計画の提示というふうに要望があがっているわけなんですけれども、例えば公共施設等を含めて、当然老朽化したりいろいろな面で不都合が出てくるわけですから、それに対する全市的な整備計画が私はあると思うのですが、それに伴って、教育委員会としても校舎等の改築の必要性とか、そういうもので整備計画は私、持っているというふうに思うのですが、この要望が出てくるということは、その整備計画について各学校等に提示をされてないのかどうか単純な疑問を持ったのですが、その点どうでしょうか。</p>
<p>(教育部長) 施設整備計画は25年2月につくって、それは公表していますので、学校としても承知しているのですが、25、26、27の3カ年、まず耐震化を優先にする、耐震化が最優先だというスタートにしていますので、そうすると老朽化対策については、その次の年次かな、という形になって、なかなか先が具体的にみえてこないというところでのお話です。まず27年までに耐震化できるところはすべてやります。改築がすぐ迫っているものについては、あえてそこで耐震化をしな</p>

いで、改築に合わせて耐震化しますということにしていますので、そういったところでは、27年までの耐震化の状況をまずいったんそこで検証して、28年度以降の10年計画のモデル計画をつくったものですから、残り7カ年について再度そこで見直しをかけていく予定であります。

(上原委員長) わかりました。他にございますか。それでは他に御質問等ないようです。質疑を終結いたします。その他何かございますか。

(一同「なし」の声)

8 委員会閉会の宣言 (上原委員長)・・・15時46分